

取組むべき重要課題について

—危機に対処し、持続可能な経済社会へ—

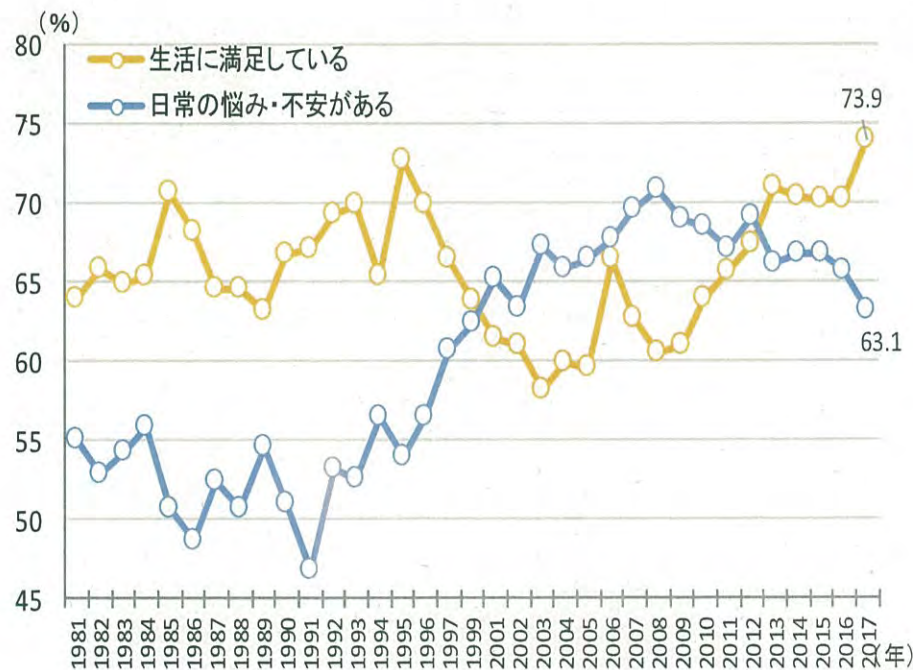
平成29年9月25日
野田議員提出資料

総務大臣として所管分野の諸課題に全力で取組むとともに、当経済財政諮問会議においては、会議メンバーとして、政策全般について意見を申し上げ、政策についての議論と国民の理解を深めていただけるよう努めてまいりたい。

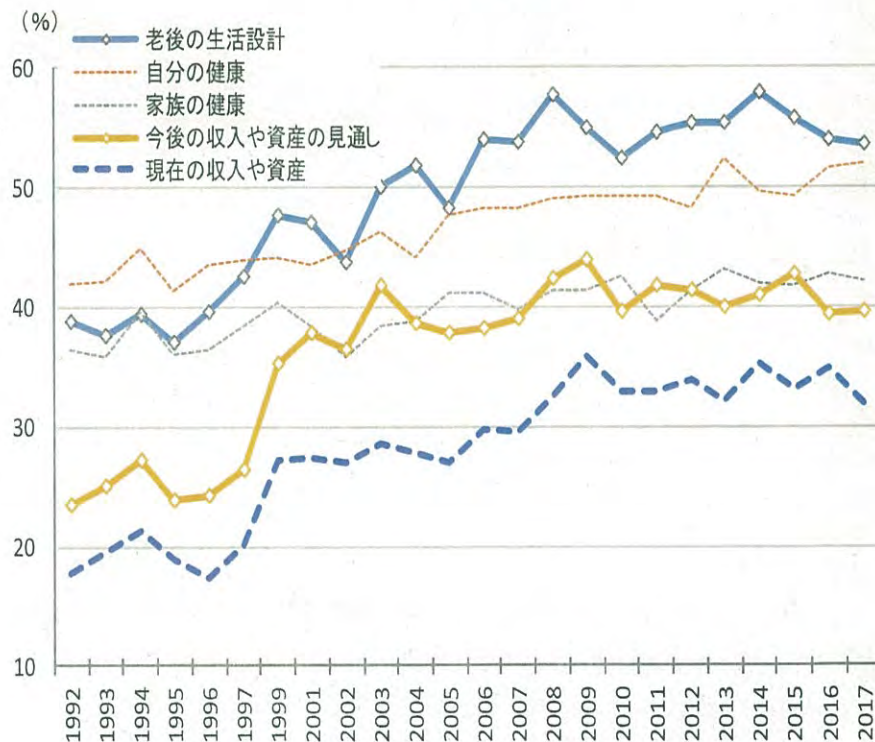
1. 危機に対処し、持続可能な経済社会へ

- ◆ 現在の生活に満足している人は増加しているが、一方で将来に不安を持つ人は今も多い。危機に対処し、持続可能で、明るい展望が持てる経済社会にしていくことが求められている。
- ◆ 少子化・人口減少、未来を担う人材への投資不足は日本にとって「最大の危機」。
- ◆ 女性が生きやすい社会（それは若者、高齢者、障害者等も生きやすい社会）の実現が、この危機を克服する切り札となる。女性活躍を再び成長戦略の中心に位置づける必要。

生活満足度と不安



日常の悩みや不安の内容
(上位5項目)

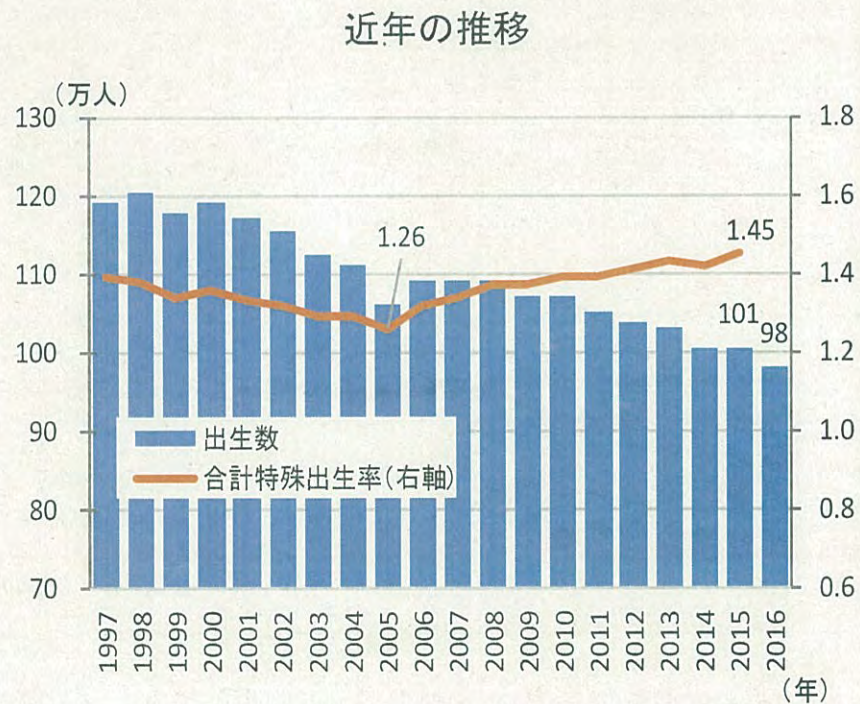
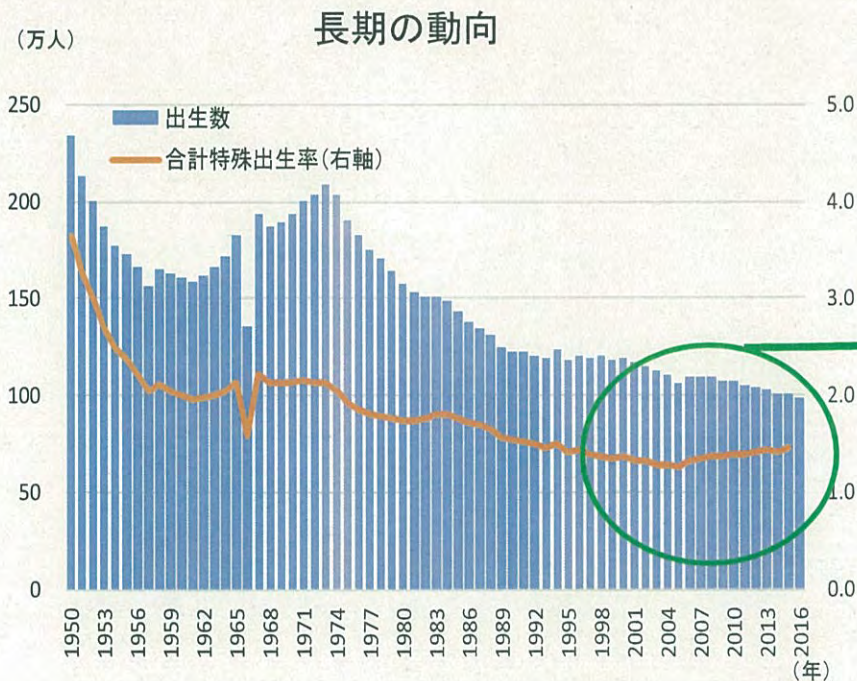


内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成
生活満足度は「満足」「まあ満足」の合計(1992年度までは「十分満足」「一応満足」の合計)

2. 危機への対処、財源の確保

- ◆ 具体的には、待機児童の解消、幼児教育の無償化や義務化、働き方改革、若年世代や将来世代の所得水準向上に不可欠な研究開発などのために、政府は「新たな役割」を果たすべき。
- ◆ この「新たな役割」を果たすための財源は、国民の支え合い・負担によって賄われるべきである。
- ◆ 東日本大震災の際には、多くの国民がボランティアに駆けつけ、寄付を行い、復興特別税も許容した。長期にわたり深く静かに進行している人口減少は重大な危機であることを明確にするとともに、思い切った対処が必要であることについて、国民の理解と協力を求めることは政治の責務。

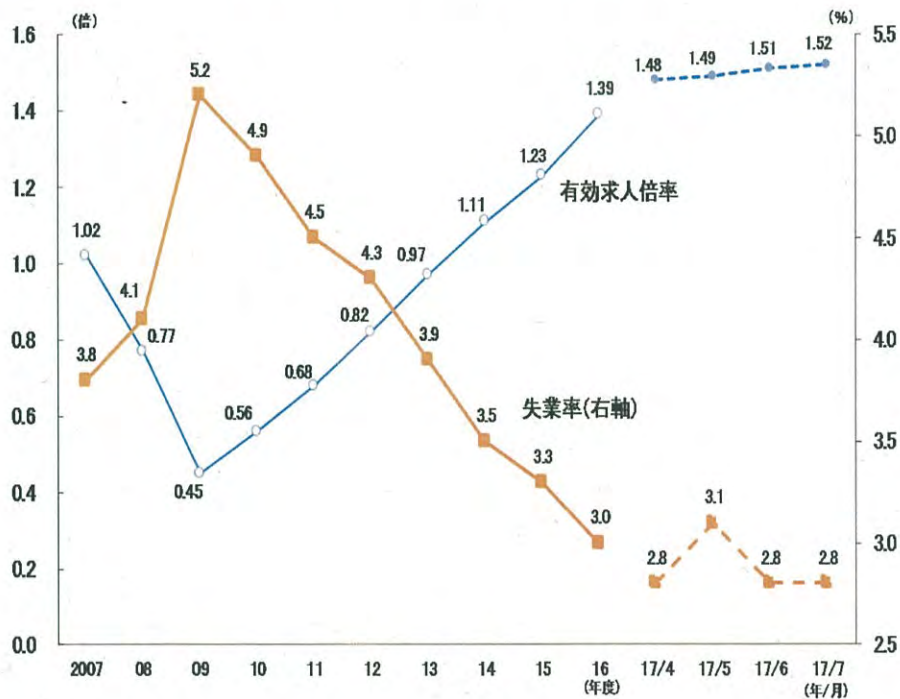
出生数、出生率の推移



3. 経済状況の変化・成果を踏まえた政策の検討

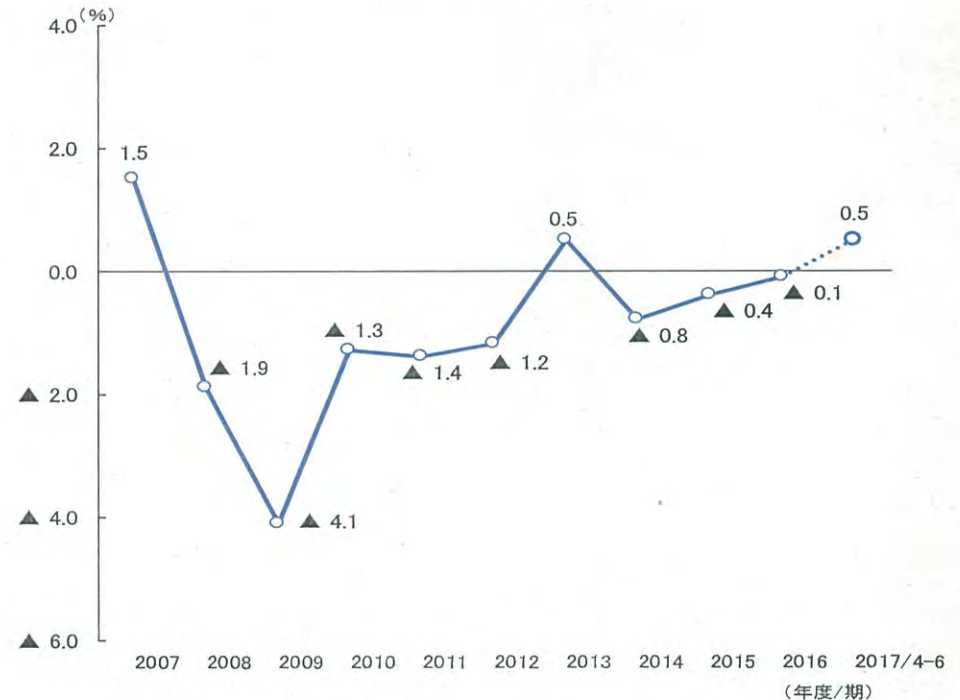
- ◆ 安倍内閣の下、この4年9ヶ月で雇用情勢は大きく改善し、むしろ人手不足の状況。また、需要不足（GDPギャップ）はなくなりプラスになっている。物価もデフレではない状況となった。当初の想定通りではないとしても、これだけの成果があがっていることも踏まえ、「次のアベノミクス」を検討すべき時ではないか。
- ◆ 持続可能性を持つという観点から、また、将来おこり得る景気悪化への備えという意味でも、検討を行うべきではないか。（例えば、消費者物価上昇率は目標である2%には達していないが、そのことが経済に悪影響を及ぼしているのか等について検証していく必要）

有効求人倍率と完全失業率



総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

GDPギャップ



内閣府「GDPギャップ」

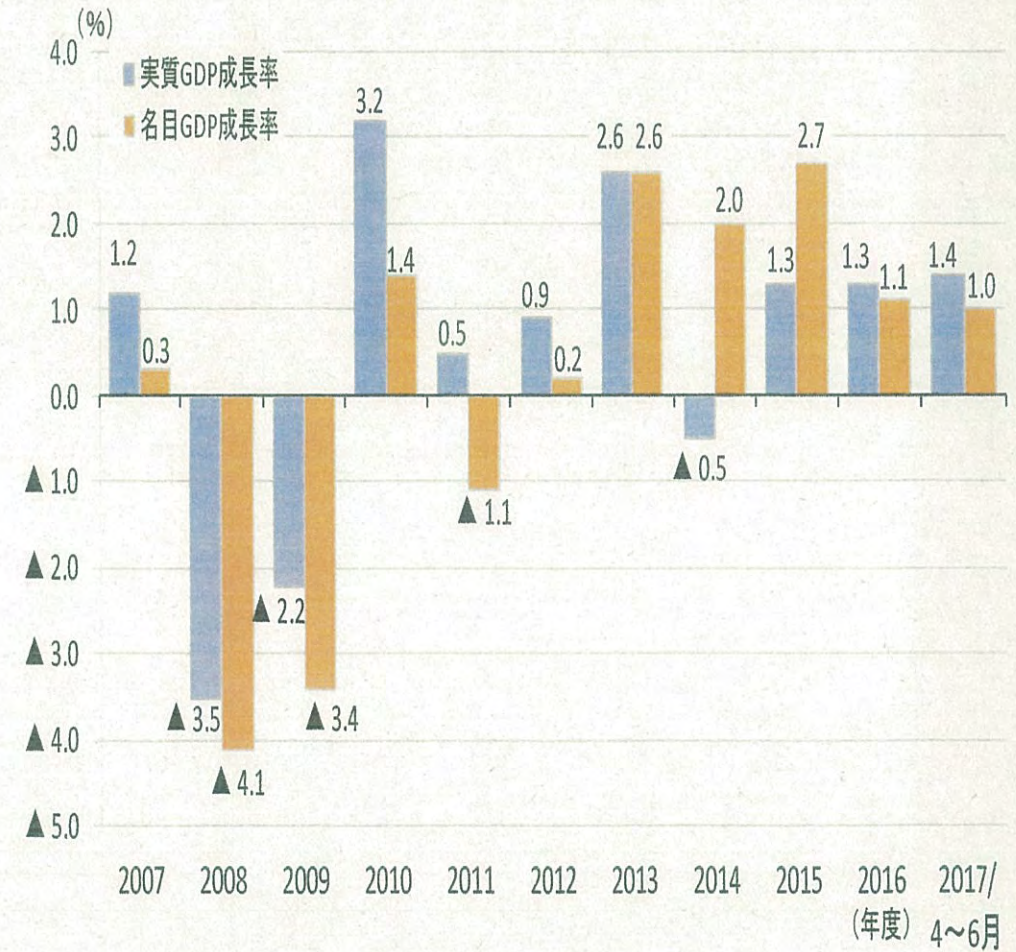
3. 経済状況の変化・成果を踏まえた政策の検討(続き)

消費者物価指数(総合)の推移



総務省「消費者物価指数」

GDP成長率の推移



内閣府「国民経済計算」。2017年4~6月期の成長率は前年同期比